

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	9,127	9,435	36,513
経常利益(百万円)	1,663	1,684	5,901
四半期(当期)純利益(百万円)	942	915	3,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	962	938	3,286
純資産額(百万円)	46,656	48,999	48,528
総資産額(百万円)	55,127	57,801	57,108
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.92	20.31	70.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	80.8	81.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により大きく企業活動が落ち込んだものの、緩やかな回復局面が続くこととなりました。しかしながら欧州危機に端を発した世界経済の落ち込みや歴史的な円高等の影響により不安定な状況であることには変わりはなく、厳しい経営環境が続きました。

当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、業種ならびに地域による差はありますが、回復過程をたどる国内製造業の影響により受注が増加し、さらには関東地区を中心とした当社シェアの拡大も順調に推移しました。その結果、前年同期に発生した震災直後の復旧案件の落ち込みをカバーした上で、増収増益を確保いたしました。また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、大幅に落ち込んだ市場の回復が続いており、また技術力・信用力を背景とした知名度の向上と積極的な営業活動により増収増益を確保しております。

反面、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、稼働率は引続きほぼ100%で推移いたしました。LME鉛相場は引続き底値圏にあり、かつ歴史的円高の影響を受け、国内の鉛販売価格は低迷を続けました。しかしながら徐々に仕入れを中心としたコスト低減により、昨年度後半の大幅な赤字から回復し、ほぼ損益分岐点まで回復をいたしました。ただし、前年同期と比較すると鉛販売価格の大幅な下落により大幅な減収減益となっております。また大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、例年より受注が遅れており、第1四半期の完了案件は少なく赤字計上となっております。しかしながら同社におきましては第2四半期、第3四半期に受注が集中しており、またグループ間でのシナジー効果も引続き拡大傾向にあり、通年ではほぼ計画通り推移する見通しです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,435百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,647百万円（同0.9%増）、経常利益1,684百万円（同1.2%増）、四半期純利益915百万円（同2.9%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,794,400	447,944	-
単元未満株式	普通株 247,154	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	447,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	83,400	-	83,400	0.18
計	-	83,400	-	83,400	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,723	20,788
受取手形及び売掛金	6,452	6,360
たな卸資産	1,571	1,560
繰延税金資産	271	362
その他	277	299
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	28,277	29,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,152	4,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,754	1,712
土地	10,254	10,254
建設仮勘定	793	785
その他(純額)	164	154
有形固定資産合計	17,119	17,016
無形固定資産		
のれん	1,970	1,902
その他	276	274
無形固定資産合計	2,247	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,283	6,055
繰延税金資産	647	668
その他	2,560	2,558
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	9,463	9,254
固定資産合計	28,831	28,448
資産合計	57,108	57,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,650	2,663
短期借入金	845	820
未払法人税等	1,447	834
賞与引当金	259	66
受注損失引当金	-	20
その他	2,098	3,143
流動負債合計	7,300	7,548
固定負債		
長期借入金	182	140
退職給付引当金	776	790
役員退職慰労引当金	265	270
その他	54	52
固定負債合計	1,279	1,253
負債合計	8,580	8,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	32,803	33,267
自己株式	127	127
株主資本合計	46,109	46,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	142
その他の包括利益累計額合計	167	142
少数株主持分	2,251	2,283
純資産合計	48,528	48,999
負債純資産合計	57,108	57,801



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	9,127	9,435
売上原価	6,331	6,568
売上総利益	2,796	2,866
販売費及び一般管理費	1,164	1,218
営業利益	1,632	1,647
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	0	2
その他	6	8
営業外収益合計	39	41
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産賃貸費用	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	7	4
経常利益	1,663	1,684
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	4	6
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	1,660	1,678
法人税、住民税及び事業税	766	817
法人税等調整額	73	99
法人税等合計	692	717
少数株主損益調整前四半期純利益	968	960
少数株主利益	25	45
四半期純利益	942	915

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968	960
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	22
その他の包括利益合計	5	22
四半期包括利益	962	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	889
少数株主に係る四半期包括利益	38	48

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	341百万円	334百万円
のれんの償却額	67	67

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円92銭	20円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	942	915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	942	915
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,042	45,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 7月11日

株式会社ダイセキ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。